

別記  
第1号様式（第14条関係）

### 環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	平成27年7月28日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 雪印メグミルク株式会社 京都工場 工場長 川越 重寛

環境マネジメントシステムの名称	ISO 14001:2004 (BSIグループジャパン株式会社認証)
適用範囲	牛乳及び加工食品(ヨーグルト、クリーム、デザートなど)の生産
導入年月日	2007年3月19日 (2005年12月15日承認機関の変更)
認証番号	EMS 99990
基本方針	別紙、環境方針参照
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	1、エネルギー原単位の削減 前年比1%削減 2、廃棄物再資源化率 100%維持 3、廃棄物発生量 前年比1%削減
目標を達成するための取組の内容	1、UHT10 老朽化に伴うUV殺菌機への更新 2、SY調合タック攪拌機の間欠運転による電力削減 3、製造室・屋外照明LED化による電力削減 4、排水ポンプ用モータ更新・INV制御化による電力削減
目標を達成するための取組の進捗状況	1、新設空気圧縮機効率運転 2、製品冷蔵庫照明のLED化 3、新設冷凍機効率運転 4、CIPゆすぎ時間短縮
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	1、エネルギー原単位の削減 73.12k1／千k1 (前年比104.6%) 【未達成】 2、廃棄物再資源化率 100% 【達成】 3、廃棄物発生量 前年比 81.3% 【達成】 ※ 生産量に占める発酵乳比の増加と生産量の減少により原単位の削減目標を下回る結果となった。
事業活動に係る法令の遵守の状況	関係法規遵守状況は1年に1回確認を実施、環境内部・外部監査も定期的に実施されており関係行政からの指摘等も発生していない。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しについては1年に1回実施している。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

## 別記

第1号様式（第14条関係）

## 環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	平成27年7月28日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府南丹市八木町池上古里1-1	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 雪印メグミルク株式会社 京都工場 池上製造所 製造所長 望月洋

環境マネジメントシステムの名称	ISO14001:2004(BSIグループジャパン株式会社認証)
適用範囲	牛乳・飲料及び加工食品(ヨーグルト・クリーム・デザートなど)の生産
導入年月日	2007年3月19日(マルチサイト化による:初回2005年12月15日)
認証番号	EMS9990
基本方針	別紙環境方針参照
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	①エネルギー原単位の削減 今年度エネルギー原単位 49.10L/kL以下 ②廃棄物量の削減 今年度廃棄物排出量 776t以下 ③リサイクル率の維持向上 今年度リサイクル率 98%以上
目標を達成するための取組の内容	①エネルギー原単位の削減 空調機のIN V化による電力使用量の削減、ナトリウム灯をLED灯へ更新による電力使用量の削減、及び蒸気ドレン熱再活用による燃料使用量削減 ②廃棄物量の削減 トルテ酵母菌最大活用による汚泥排出量の削減 ③リサイクル率の維持向上 一般廃棄物の分別によるリサイクルへの転換
目標を達成するための取組の進捗状況	・空調機IN V化及び蒸気ドレン熱再活用のための工事を前年末に実施。また、構内外灯をLED灯に更新を実施 ・排水処理設備の負荷振分けを前年度より更に前処理設備での処理比率増加を実施。 ・有価物化への分別分類の強化実施。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	・エネルギー原単位49.10L/kL以下の目標値に対して49.41L/kL(未達成) ・廃棄物量削減の目標値776t以下に対して920t(未達成) ・リサイクル率の向上目標値98.0%に対して100%(達成) 生産量は増加したが各種施策効果以外の電力使用量が増加した為、エネルギー原単位は達成できず。又、排水処理設備の処理状態悪化により、脱水汚泥の排出量が増加。廃棄物総量としての目標である前年実績以下を達成できず。
事業活動に係る法令の遵守の状況	冷凍設備更新に伴い、高圧ガス、騒音振動の届出を実施して設置を行った。 関連法令について各頻度ごとの遵守確認を実施。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	①環境方針に有る通り、地球環境にやさしく、又地域社会と融和し、より多くのお客様から信頼される工場になることを目指し環境保全に取り組んできた。 ②エネルギー原単位は0.5%未達となつたが、今後は電力使用量の増加分に対しての要因調査を進めて、増加対策を早期に実施できるようにする。 ③今後はカテゴリー毎のエネルギー原単位を確立し、無駄箇所の発掘に取り組んでいく。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。